



兵頭誠之

ひょうどう まさゆき

副会長  
中東地域委員長  
住友商事会長

# 中東湾岸諸国とのさらなる 協力・連携の深化に向けて ——サウジアラビア、オマーン、 UAEへミッションを派遣

報告

中東湾岸諸国は、わが国にとってエネルギー安全保障上、重要なパートナーである。特筆すべきは、中東は豊富で競争力ある化石燃料に加え、太陽光や風力などの再生可能エネルギーも高い潜在力を持つ、世界でも有数の地域であること。

カーボンニュートラルの実現に向け、わが国が産業構造やグローバル・バリューチェーンの再構築を標榜する中、中東諸国も同じく脱炭素化を目指しつつ経済の多角化や化石燃料の高付加価値化を国家ビジョンで掲げている。

経団連は、中東諸国との経済関係を一層強化すべく、2月9日から14日にかけて、サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦(UAE)へミッションを派遣した。その模様をご紹介します。

## 「グリーンシヨアリング」など 多様な産業連携を期する サウジアラビア

サウジアラビアは、世界最大級の石油生産量を誇る一方、2016年に策定した国家戦略「サウジ・ビジョン2030」のもと、石油依存からの脱却、産業の多角化、経済の国際化、社会・経済の改革を推進している。

現地では、ファーレフ投資大臣、カサビー商業大臣らと面談した。先方からは、「サウ



ファーレフ投資大臣(右)を訪問(サウジアラビア)

ジ・ビジョン2030」の達成に向けた同国の重点戦略分野や投資誘致に向けた取り組みが紹介され、同国がサブライチエーション全体のグリーン化を目指して提唱する「グリーンシヨアリング」のほか、製造業、デジタル、観光など幅広い分野での日本企業との連携に期待が寄せられた。これに応える形で、私からは、多様な産業連携の推進に向けた具体的な方策を議論すべく、両国の官民によるパートナーシップ(PPP)のプラットフォームの立ち上げを提案した。

また、首都リヤドにある湾岸協力会議(GCC)事務局を訪問し、ブダイウィ事務総長と懇談した。経団連は、中東湾岸諸国との経済連携強化の制度的基盤として、かねてより日本・GCC FTAの早期締結を働きかけ、2024年12月に同FTAの交渉が16年ぶりに再開された。ブダイウィ事務総長から、F

TA交渉の加速により、日本とGCCの貿易投資のさらなる拡大を図る意向が示され、早期実現に対する期待が膨らんだ次第である。

## 戦略的要所に位置し、 産業のグリーン化、 多角化を目指すオマーン

次に訪問したオマーンは、中東湾岸諸国、東・南アフリカ、南アジアへのアクセスが容易な戦略的要所に位置する。また、国家戦略「オマーン・ビジョン2040」のもと、エネルギー・トランジション、観光、漁業などの産業の多角化に取り組んでいる。

現地では、ウーフィーエネルギー・鉱物資源大臣、カイス商工業・投資促進大臣、フ

アイサル商工会議所会頭らと懇談した。先方からは、他の湾岸産油国と比べて原油の可採年限が短い中、豊富な再生可能エネルギー資源を活用したグリーン水素やアンモニアの生産に加え、こうしたクリーンエネルギーを活用した鉄鋼など工業製品の生産および輸出の拡大に向けて日本企業との連携を強化したいとの意向が示され、今後のグリーン分野における連携に向け、意を強くした。

## 第三国展開を含む貿易投資の 一層の拡大を期するUAE

最後に訪れたUAEは、世界有数の産油国でありながら、海外からの投資を積極的に誘致し、経済発展を遂げてきた。現在は、中期の国家戦略に基づき、産業のさらなる高度化を目指している。

UAEでは、ゼイユードイ貿易担当国務大臣との懇談が実現し、同国とのさらなる関係強化や、UAEを拠点とする第三国展開に向けて、日本を含めた包括的経済連携協定(CIPA)の拡大が重要との考えを伺うことが

できた。また、アブダビ投資事務所(ADIO)や、アブダビ政府出資の投資会社であるムバダラとの懇談では、アブダビ首長国の投資戦略のほか、投資誘致に向けた様々な支援策の紹介を受けた。

## 中東湾岸諸国との 新たな関係構築を目指す

中東には低コストの化石燃料と再生可能エネルギーの両方がある。いずれの訪問先でも「化石燃料は炭素と水素が主成分。炭素をマネージし、水素などを活用する産業を立ち上げたい」と述べていたことは印象的だった。

脱炭素化の時代、炭素の処理やCO<sub>2</sub>大気排出抑制策にはコストがかかる。日本としても、既存の産業構造やインフラの延長線上で物事を考えるのではなく、グローバルな視点で、競争力のある高付加価値産業のバリューチェーンを再構築する必要がある。これら中東諸国に産業拠点を築くことは、一つのソリューションであり、今がその好機ではないだろうか。

中東地域委員会では、今回のミッションの成果を踏まえ、制度的基盤としての経済連携協定の早期実現とあわせ、各国との成長の礎となる官民連携の枠組みづくりを進め、中東湾岸諸国とのさらなる関係強化に取り組んでまいりたい。



ウーフィーエネルギー・鉱物資源大臣を訪問(オマーン)



アル・ムハイリ アブダビ投資事務所(ADIO)エグゼクティブディレクターを訪問(UAE)